

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kvocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務

(氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	722,577	1.2	61,949	13.1	78,000	14.5	50,792	16.4
27年3月期第2四半期	714,329	2.1	54,751	△5.9	68,118	△1.4	43,649	1.7

(注)四半期包括利益 28年3月期第2四半期 34,304百万円 (△71.6%) 27年3月期第2四半期 120,677百万円 (△24.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	138.45	138.45
27年3月期第2四半期	118.98	118.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,018,740	2,318,796	2,224,795	73.7
27年3月期	3,021,184	2,303,623	2,215,319	73.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年10月29日に開催した取締役会において、平成28年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金(中間配当金)を50円とすることを決議しました。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	0.2	110,000	17.7	140,000	14.9	85,000	△26.6	231.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成28年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「3.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	377,618,580 株	27年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	10,759,185 株	27年3月期	10,757,224 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	366,860,136 株	27年3月期2Q	366,865,668 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.四半期決算補足説明資料の入手方法について

(1) 四半期決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会資料は、平成27年10月30日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

## 【添付資料】

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 日本インター(株)の株券等の取得 .....	6
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 .....	12
(四半期連結損益計算書) .....	12
(四半期連結包括損益計算書) .....	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	14
会計方針の変更 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ＜経済及び事業環境＞

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の増加を主因に伸びた一方、中国経済の成長は鈍化傾向となり、また、欧州経済は回復の基調は見られたものの低い成長率に留まりました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場は米国や欧州を中心に拡大しました。

## ＜連結業績＞

通信機器関連事業及びソーラーエネルギー事業を含むファインセラミック応用品関連事業の売上が減少したものの、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業、ファインセラミック部品関連事業の売上が通信及び自動車関連市場向けに伸び、加えて情報機器関連事業も米国での販売増を主因に増収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の7,143億29百万円に比べ82億48百万円（1.2%）増加の7,225億77百万円となりました。

利益については、機器事業は減益となったものの、部品事業の全てのセグメントが増益となったことに加え、その他の事業において資産の売却益を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。営業利益は前第2四半期連結累計期間の547億51百万円に比べ71億98百万円（13.1%）増加の619億49百万円、税引前四半期純利益は前第2四半期連結累計期間の681億18百万円に比べ98億82百万円（14.5%）増加の780億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間の436億49百万円に比べ71億43百万円（16.4%）増加の507億92百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間の103円に比べ19円（約18%）円安の122円、対ユーロは前第2四半期連結累計期間の139円に比べ4円（約3%）円高の135円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	714,329	100.0	722,577	100.0	8,248	1.2
営業利益	54,751	7.7	61,949	8.6	7,198	13.1
税引前四半期純利益	68,118	9.5	78,000	10.8	9,882	14.5
当社株主に帰属する四半期純利益	43,649	6.1	50,792	7.0	7,143	16.4
米ドル平均為替レート (円)	103	—	122	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	135	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品やカメラモジュール等の自動車用部品の売上増を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

## ② 半導体部品関連事業

通信インフラやスマートフォン等の通信市場向けのパッケージ・基板の売上が増加したことに加え、自動車関連市場向けにLED用パッケージの売上も伸びました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に伸びたものの、ソーラーエネルギー事業の売上が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。しかし、事業利益は、原価低減を図ったことにより前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けコンデンサ等の電子部品及び産業機器向けにプリンティングデバイスの売上が伸びた結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

## ⑤ 通信機器関連事業

耐久性に優れた端末の販売は新規顧客開拓や新製品投入により堅調に伸びた一方で、PHS関連製品やローエンド端末の販売が減少したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

## ⑥ 情報機器関連事業

当事業セグメントの売上高は、積極的な拡販活動により機器の販売台数が増加した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、事業利益は、為替変動の影響による原材料費の上昇等により、前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

## ⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム㈱の増収を主因に、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、資産の売却益を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	43,224	6.0	46,945	6.5	3,721	8.6
半導体部品関連事業	102,173	14.3	111,226	15.4	9,053	8.9
ファインセラミック応用品関連事業	124,714	17.5	113,636	15.7	△11,078	△8.9
電子デバイス関連事業	138,843	19.4	146,211	20.3	7,368	5.3
部品事業計	408,954	57.2	418,018	57.9	9,064	2.2
通信機器関連事業	91,555	12.8	78,697	10.9	△12,858	△14.0
情報機器関連事業	157,648	22.1	162,511	22.5	4,863	3.1
機器事業計	249,203	34.9	241,208	33.4	△7,995	△3.2
その他の事業	83,457	11.7	84,700	11.7	1,243	1.5
調整及び消去	△27,285	△3.8	△21,349	△3.0	5,936	—
売上高計	714,329	100.0	722,577	100.0	8,248	1.2

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	7,009	16.2	8,267	17.6	1,258	17.9
半導体部品関連事業	14,655	14.3	16,626	14.9	1,971	13.4
ファインセラミック応用品関連事業	5,776	4.6	8,023	7.1	2,247	38.9
電子デバイス関連事業	16,684	12.0	18,411	12.6	1,727	10.4
部品事業計	44,124	10.8	51,327	12.3	7,203	16.3
通信機器関連事業	△1,258	—	△5,621	—	△4,363	—
情報機器関連事業	17,207	10.9	12,039	7.4	△5,168	△30.0
機器事業計	15,949	6.4	6,418	2.7	△9,531	△59.8
その他の事業	2,494	3.0	11,262	13.3	8,768	351.6
事業利益計	62,567	8.8	69,007	9.6	6,440	10.3
本社部門損益及び持分法投資損益	6,109	—	8,902	—	2,793	45.7
調整及び消去	△558	—	91	—	649	—
税引前四半期純利益	68,118	9.5	78,000	10.8	9,882	14.5

## &lt;地域別連結売上高の状況&gt;

## ① 日本向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上の減少を主因に、日本向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

## ② アジア向け売上高

スマートフォン向けを中心に半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業をはじめとした部品事業の売上が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

## ③ 米国向け売上高

ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上増、並びに米ドルに対する円安の影響により、米国向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

## ④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上減、並びにユーロに対する円高の影響により、欧州向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上減を主因に、その他の地域向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	295,404	41.4	280,703	38.9	△14,701	△5.0
アジア	142,288	19.9	160,411	22.2	18,123	12.7
米国	115,056	16.1	127,482	17.6	12,426	10.8
欧州	129,071	18.1	122,861	17.0	△6,210	△4.8
その他の地域	32,510	4.5	31,120	4.3	△1,390	△4.3
売上高計	714,329	100.0	722,577	100.0	8,248	1.2

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成27年3月末残高の3,513億63百万円に比べ、202億54百万円減少し、3,311億9百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の639億15百万円に比べ233億93百万円増加し、873億8百万円となりました。これは主に、受取債権及びたな卸資産に関するキャッシュ・フローへの調整が、未払費用を含むその他の流動負債に関するキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の870億50百万円に比べ98億44百万円減少し、772億6百万円となりました。これは主に、有価証券の購入の減少及び定期預金の解約の増加が、有価証券の償還の減少及び定期預金の預入の増加を上回ったことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の220億37百万円に比べ64億78百万円増加し、285億15百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,915	87,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,050	△77,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,037	△28,515
現金及び現金等価物に係る換算差額	7,798	△1,841
現金及び現金等価物の減少額	△37,374	△20,254
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の四半期末残高	297,800	331,109

## (3) 日本インター(株)の株券等の取得

当社は、パワー半導体の開発・製造・販売会社である日本インター(株)の株券等の公開買付けを実施し、平成27年9月より同社は当社の連結子会社となりました。

今後、同社と当社の技術や販路等の経営資源を共有すること等により、それぞれの事業領域でシナジーを追求するとともに、両社の製品を組み合わせることにより、新たな事業分野への拡大に努め、一層の企業成長を図ります。

## (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）以降の経済環境は、中国経済の減速が懸念されるとともに、欧州及び新興国経済の先行きにも不透明感が高まっています。これらの見通しを背景に、デジタルコンシューマ機器の生産台数は総じて期初の想定を下回って推移する見通しであり、自動車関連及び産業機器市場での生産活動も拡大のペースが鈍化するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社は引き続き重点市場での受注獲得に努めてまいります。しかしながら、部品及び機器事業に対する需要は期初の想定を下回る見通しであることから、4月に公表した通期連結業績予想を以下の通り変更しています。

また、下期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の為替レートの予想については、対米ドルは4月予想の115円から117円へ、対ユーロは125円から130円へ変更しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルは120円、対ユーロは133円となります。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成27年4月27日公表)		今回 (平成27年10月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,526,536	100.0	1,600,000	100.0	1,530,000	100.0	0.2
営業利益	93,428	6.1	160,000	10.0	110,000	7.2	17.7
税引前当期純利益	121,862	8.0	184,000	11.5	140,000	9.2	14.9
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6	120,000	7.5	85,000	5.6	△26.6
米ドル平均為替レート (円)	110	—	115	—	120	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	125	—	133	—	—

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成27年4月27日公表)		今 回 (平成27年10月29日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	90,694	5.9	100,000	6.3	95,000	6.2	4.7
半導体部品関連事業	217,879	14.3	248,000	15.5	222,500	14.6	2.1
ファインセラミック応用品関連事業	277,629	18.2	247,000	15.4	252,500	16.5	△9.1
電子デバイス関連事業	284,145	18.6	295,000	18.4	297,000	19.4	4.5
部品事業計	870,347	57.0	890,000	55.6	867,000	56.7	△0.4
通信機器関連事業	204,290	13.4	205,000	12.8	188,000	12.3	△8.0
情報機器関連事業	332,596	21.8	360,000	22.5	345,000	22.5	3.7
機器事業計	536,886	35.2	565,000	35.3	533,000	34.8	△0.7
その他の事業	172,925	11.3	184,000	11.5	175,000	11.4	1.2
調整及び消去	△53,622	△3.5	△39,000	△2.4	△45,000	△2.9	—
売上高計	1,526,536	100.0	1,600,000	100.0	1,530,000	100.0	0.2

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前当期純利益	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成27年4月27日公表)		今 回 (平成27年10月29日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	16,134	17.8	18,000	18.0	16,200	17.1	0.4
半導体部品関連事業	33,971	15.6	39,000	15.7	32,000	14.4	△5.8
ファインセラミック応用品関連事業	3,159	1.1	19,000	7.7	20,000	7.9	533.1
電子デバイス関連事業	34,372	12.1	43,000	14.6	15,000	5.1	△56.4
部品事業計	87,636	10.1	119,000	13.4	83,200	9.6	△5.1
通信機器関連事業	△20,212	—	3,000	1.5	△2,000	—	—
情報機器関連事業	34,569	10.4	36,000	10.0	29,000	8.4	△16.1
機器事業計	14,357	2.7	39,000	6.9	27,000	5.1	88.1
その他の事業	6,848	4.0	15,000	8.2	13,000	7.4	89.8
事業利益計	108,841	7.1	173,000	10.8	123,200	8.1	13.2
本社部門損益等	13,021	—	11,000	—	16,800	—	29.0
税引前当期純利益	121,862	8.0	184,000	11.5	140,000	9.2	14.9

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	351,363		331,109		△20,254
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	95,237		110,248		15,011
その他短期投資	184,358		214,337		29,979
受取手形	19,130		19,115		△15
売掛金	299,412		274,142		△25,270
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,378		△5,550		△172
たな卸資産	354,499		357,953		3,454
繰延税金資産	42,314		37,978		△4,336
その他流動資産	116,612		111,753		△4,859
流動資産合計	1,457,547	48.2	1,451,085	48.1	△6,462
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,051,638		1,034,885		△16,753
その他長期投資	20,402		20,280		△122
投資及び長期貸付金合計	1,072,040	35.5	1,055,165	35.0	△16,875
有形固定資産					
土地	59,590		60,465		875
建物	350,354		351,613		1,259
機械器具	846,391		854,515		8,124
建設仮勘定	11,015		11,428		413
減価償却累計額	△1,005,859		△1,009,487		△3,628
有形固定資産合計	261,491	8.6	268,534	8.9	7,043
営業権	102,167	3.4	114,121	3.8	11,954
無形固定資産	56,615	1.9	55,986	1.8	△629
その他資産	71,324	2.4	73,849	2.4	2,525
固定資産合計	1,563,637	51.8	1,567,655	51.9	4,018
資産合計	3,021,184	100.0	3,018,740	100.0	△2,444

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,129		5,108		979
一年以内返済予定長期債務	9,441		10,206		765
支払手形及び買掛金	119,654		118,391		△1,263
設備支払手形及び未払金	59,613		59,389		△224
未払貸金及び賞与	59,454		61,431		1,977
未払法人税等	17,316		17,971		655
未払費用	53,305		40,065		△13,240
その他流動負債	33,339		31,354		△1,985
流動負債合計	356,251	11.8	343,915	11.4	△12,336
固定負債					
長期債務	17,881		19,436		1,555
未払退職給付及び年金費用	34,764		34,881		117
繰延税金負債	292,454		284,590		△7,864
その他固定負債	16,211		17,122		911
固定負債合計	361,310	12.0	356,029	11.8	△5,281
負債合計	717,561	23.8	699,944	23.2	△17,617
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,695		162,775		80
利益剰余金	1,502,310		1,531,090		28,780
累積その他の包括利益	469,673		450,302		△19,371
自己株式	△35,062		△35,075		△13
株主資本合計	2,215,319	73.3	2,224,795	73.7	9,476
非支配持分	88,304	2.9	94,001	3.1	5,697
純資産合計	2,303,623	76.2	2,318,796	76.8	15,173
負債及び純資産合計	3,021,184	100.0	3,018,740	100.0	△2,444

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成27年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	467,841	453,832	△14,009
未実現デリバティブ評価損益	△372	△397	△25
年金調整額	△28,452	△29,266	△814
為替換算調整勘定	30,656	26,133	△4,523
合計	469,673	450,302	△19,371

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

## (四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	714,329	100.0	722,577	100.0	8,248	1.2
売上原価	525,286	73.5	531,517	73.6	6,231	1.2
売上総利益	189,043	26.5	191,060	26.4	2,017	1.1
販売費及び一般管理費	134,292	18.8	129,111	17.8	△5,181	△3.9
営業利益	54,751	7.7	61,949	8.6	7,198	13.1
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	11,104	1.5	13,765	1.9	2,661	24.0
支払利息	△880	△0.1	△769	△0.1	111	—
為替換算差損益	1,923	0.2	2,034	0.3	111	5.8
その他—純額	1,220	0.2	1,021	0.1	△199	△16.3
その他収益・費用計	13,367	1.8	16,051	2.2	2,684	20.1
税引前四半期純利益	68,118	9.5	78,000	10.8	9,882	14.5
法人税等	21,055	2.9	24,296	3.4	3,241	15.4
四半期純利益	47,063	6.6	53,704	7.4	6,641	14.1
非支配持分帰属損益	△3,414	△0.5	△2,912	△0.4	502	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	43,649	6.1	50,792	7.0	7,143	16.4
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	118円98銭		138円45銭			
— 希薄化後	118円98銭		138円45銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,866千株		366,860千株			
— 希薄化後	366,866千株		366,860千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「四半期純利益」と表示しています。

## (四半期連結包括損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
四半期純利益	47,063	53,704	6,641
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	50,531	△14,083	△64,614
未実現デリバティブ評価損益	△164	△31	133
年金調整額	△355	△814	△459
為替換算調整勘定	23,602	△4,472	△28,074
その他の包括損益計	73,614	△19,400	△93,014
四半期包括利益	120,677	34,304	△86,373
非支配持分帰属包括損益	△6,447	△2,883	3,564
当社株主に帰属する四半期包括利益	114,230	31,421	△82,809

(注) 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」及び「非支配持分帰属包括損益控除前四半期包括利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「四半期純利益」及び「四半期包括利益」と表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## 会計方針の変更

## ＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成27年4月1日より会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しています。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示―非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。